

## はじめに

「総理大臣の職を辞することといたします」

2020年8月28日午後5時過ぎ。安倍晋三首相は、官邸で開いた緊急の記者会見で、辞任する考えを突然表明した。持病である潰瘍性大腸炎の悪化を理由にした辞意表明だった。在任期間7年8カ月。連続在職日数が歴代最長を記録した「1強」政権は、実にあっけなく幕を閉じることになった。

この年の1月に「国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認された」と発表されてから7カ月あまり。時に涙を浮かべながらも「正体不明の敵と悪戦苦闘する中、少しでも感染を抑え、極力重症化を防ぎ、そして国民の命を守るため、その時々<sup>々</sup>の知見の中で最善の努力を重ねてきた」と、政権のコロナ対策を誇る安倍首相の姿をテレビでみながら、筆者は何とも言えない複雑な思いにとらわれた。「国民のためにコロナ禍<sup>か</sup>と全力で戦い、病のために刀折れ矢尽きた悲運の宰相」を演出すべく躍起になっているその姿に、違和感を覚えざるを得なかったのだ。

安倍政権についてはさまざまなジャンルにおいて、支持、不支持の両面から論評が入り乱れている。アベノミクスを中心とした経済政策。憲法解釈を閣議決定で変更してまで集団的自衛権の行使を一部容認したことをはじめとする、安全保障や憲法への姿勢の問題。森友・加計学園や「桜を見る会」などにみられる権力の恣意的な運用の問題……。語られるべきテーマは枚挙にいとまがない。

その中で筆者は、最終盤に政権を襲い、結果として命取りになった新型コロナウイルス感染症への対応に、特に強い関心を抱いた。理由は、この9年前の2011年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故に対峙した民主党の菅直人政権を、当時、毎日新聞政治部の記者として取材した経験があるからだ。

死者・行方不明者は確認されただけで1万8425人、震災関連死3774人、避難者4万988人（警察庁、復興庁調べ、2021年3月現在）。「戦後最大の国難」と呼ばれた非常事態に、菅政権の対応は世論の激しい批判を受けた。発災から約半年を経た8月末、菅首相は辞意を表明した。

菅政権による原発事故の初動対応に関する報道は、ほぼおしなべて、官邸の不手際を強

調していた。事故対応もさることながら、原発事故の原因には、事故発生前の日本政府の原子力政策など複合的な要素があるのに、批判は安易な「菅政権悪玉論」に流れ過ぎていると思えた。もちろん建設的な叱咤しつたもあったが、実態を踏まえない、というより事実関係さえゆがめた形での「断罪」が、当時はあまりに多かった。

その最たるものが、当時野党議員だった安倍晋三氏の「海水注入中断デマ」である。2011年5月に自身のメールマガジンで、原子炉を冷却するための海水注入について「菅首相が止めた」として「直ちに辞任すべきだ」と糾弾したのだ。メルマガ配信後、『読売新聞』と『産経新聞』も同様の内容の記事を掲載した。

これが永田町で波紋を呼び、小沢一郎氏をはじめとする民主党内の反主流派勢力が倒閣を画策した。野党・自民党などが提出する内閣不信任決議案に同調して賛成し、可決させることで内閣総辞職に追い込もうとしたのだ。菅首相は結局、こうした動きに対応する過程で政権の体力を削そがれ、それから約3カ月後の辞任につながった。

この問題は、のちに菅氏が安倍氏を訴える事態となった。2017年2月に最高裁第三小法廷で菅氏の敗訴が確定したが、この判決は「安倍氏のメルマガが名誉毀損にあたるかどうか」を判断したものである。事実関係としては、そもそも東電による海水注入は実際

には中断されておらず、安倍氏のメルマガの内容は誤りだった。

震災当時に菅直人政権を近くで取材したひとりとして、「誤報」だと分かったことが、世間では修正されないままストーリーとして広まってしまった現状には、内心忸怩たるものを感じていた。このような背景もあり、菅氏が政権を去り、いつか世論が落ち着いた時に、改めて当時の菅政権の対応について、冷静に評価ができるようなものを世に問うことはできないかと漠然とした思いを長く抱いてきた。

ところが、そんな中で2020年、日本はコロナ禍という、あの震災に勝るとも劣らない「国難」に直面した。そして、あの時菅政権の原発事故対応について口を極めて罵っていた安倍氏が、自ら首相としてこの「国難」に対処することになったのだ。

その対応は、原発事故における政権対応をみてきた者にとって、正直あ然とすることはありだった。あれほど当時民主党の政権運営の未熟さをあざ笑い、自らは「危機管理に長けている」ことを売りにして、安全保障を中心に勇ましい打ち出しを続けていた安倍政権が、危機管理はおろか、国民の生命や生活を守る「普通の政治や行政」すらまともに行えないさまに、ただ驚くしかなかった。

イデオロギーや政策の方向性に賛否両論はあっても、自民党には戦後長く政権を維持し

てきた、ある種の安心感や安定感がある。支持政党の違いはあっても、こうしたイメージは、一定程度国民の共通認識になっている。筆者自身、漠然とそう考えていた。

その信頼がガラガラと崩れていった。

辞任会見で「最善の努力を重ねてきた」と胸を張った安倍首相。本当にそうなのだろうか。「病に倒れた悲劇の宰相」という辞任劇は演出されたものに過ぎないのではないか。

東日本大震災と福島原発事故から10年を迎えた節目に、当時の政治を取材したひとりとして、安倍政権のコロナ対応と、菅直人政権の原発事故対応を対比する形で振り返ってみたい。

ここに書かれることはすべての対応のごく一部に過ぎず、その評価も必ずしも的確ではないかもしれない。特に科学的な見地については、筆者は十分な判断基準を持ち合わせていない。だがそれでも「未曾有の国難と言える状況に、政治がどのように立ち向かおうとしたか」という点について、一定の「見方」を提示することは可能かもしれないと考えている。あくまでひとつの見方として接していただければありがたい。